

平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月9日

上場会社名 株式会社 翻訳センター 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 2 4 8 3 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.honyakuctr.com>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 東 郁男
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 浅見 和宏 T E L (06) 6231 - 8544
 決算取締役会開催日 平成18年5月9日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,488	17.0	333	18.7	326	17.0
17年3月期	2,981	21.6	280	84.5	279	91.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	175	1.1	13,217	55	-	-	26.0	24.3	9.4			
17年3月期	174	223.2	72,934	10	-	-	34.4	24.3	9.3			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 株 18年3月期 - 株
 期中平均株式数（連結） 17年3月期 2,250株 18年3月期 11,650株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

当社は平成18年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり当期純利益は、14,586円82銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当連結会計年度以前においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	1,402	752	53.6	62,694	96			
17年3月期	1,280	603	47.2	254,887	08			

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 2,330株 18年3月期 11,650株

当社は平成18年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり株主資本は50,977円41銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	151	78	70	508				
17年3月期	283	94	119	348				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の移動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 . 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,824	122	70
通 期	3,849	358	207

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）16,162円72銭（期末発行株式数は平成18年4月の公募株式数1,200株を勘案後の12,850株を用いております）

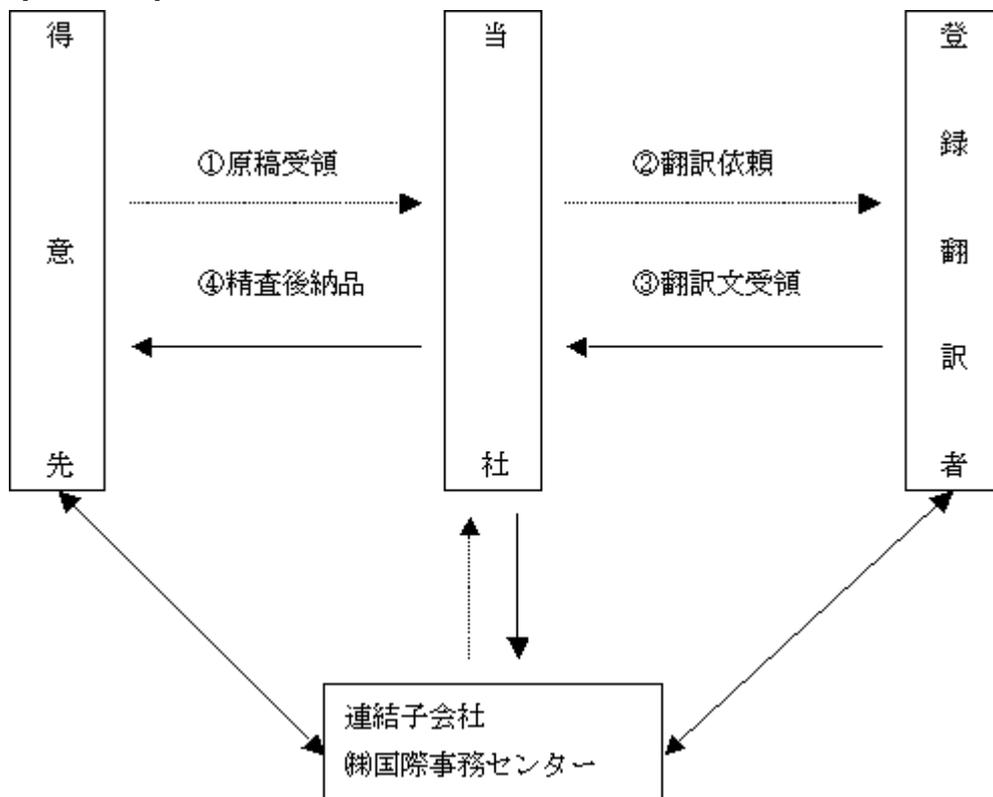
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社1社（株式会社国際事務センター）にて構成されており、翻訳サービスを主たる業務としております。

[事業系統図]



得意先より原稿を預かり受注とする

当社にて登録翻訳者の選定後翻訳依頼

登録翻訳者より翻訳文受領

当社にて翻訳内容の確認・スペルチェックや用語統一等を行い書式を整えた後、得意先または連結子会社へ納品

当社と株式会社国際事務センター間の取引も同じ形態を取っております。

また、株式会社国際事務センターと得意先および登録翻訳者との取引においても当社と同じ取引形態を取っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業技術翻訳を通して国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指します。日本企業がグローバル展開するため、あるいは、外国企業が日本でビジネス展開するためには、技術や商品、財務情報や知的財産にまつわる情報を翻訳する必要があります。この産業技術翻訳には高い専門性と多くの労力が必要になります。当社グループは、高い顧客満足度の得られる翻訳サービスを提供することにより、顧客の企業価値・競争力向上に貢献していきます。また、株主、一般投資家、従業員、取引先すべてのステークホルダーの満足度を高め、透明性の高い経営を推進し、積極的なIR活動を行ない、企業価値を向上させていきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、業績の成果に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第20期の配当につきましては1株2,000円（前期7,500円、ただし、平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株の分割を行っており、当該株式分割が前期に行われたと仮定した場合、1株当たり配当金は1,500円であります。）を定時株主総会に付議する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上は重要な経営課題の一つと考えております。投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性の向上のための有効な施策の一つと認識しておりますが、当社株価の推移、株式市況等を総合的に勘案しながら検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、売上総利益率50%と営業利益率10%です。売上原価の多くは翻訳者への支払いが占めますので、翻訳品質の維持・向上と利益確保のバランスをとるべく、これを適切に管理してまいります。

なお、翻訳者への支払いは基幹業務システムによって個別案件毎に管理できる体制が整っております。販売管理費につきましては、人件費を中心に、売上規模の拡大に合わせて適切に管理してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取扱分野は、特許、医薬、工業、金融の4分野です。これらをさらに強化していくために、現在まで蓄積してきた専門知識及び文書作成の経験を最大限に活用して、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを行なっていきます。具体的には、医薬品・医療機器申請資料の作成を行なうメディカルライティング業務、また英文特許出願明細書の作成支援などの新サービスを、更に促進・検討してまいります。

次に、既存主力4分野以外にニーズの高い分野をターゲットにしてさらに専門分野の拡大を検討しております。具体的にはメディア・コンテンツ関連等を視野にいれて検討しております。

また、現在の当社の主要拠点は、大阪、東京、名古屋の三大都市にありますが、今後は国内外を問わず市場規模と収益性を考慮しながら新たな事業所展開を積極的に検討してまいります。

収益基盤強化のために、翻訳メモリの作成を検討してまいります。翻訳メモリとは、過去に翻訳した文章の原文と翻訳文を専門分野毎にデータベース化し、類似内容の翻訳作業の際に参照するものです。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、顧客から預かる原稿などの機密情報、また顧客、翻訳者情報などの情報管理が重要な課題であります。情報管理システムについては、現時点でも十分な配慮の上で構築しておりますが、さらにシステム強化を図るために投資を行ない、合わせて役職員に対して啓蒙活動を継続的に行ない、情報管理体制を更に強固なものにしてまいります。

当社のビジネスモデルでは、業務委託先である翻訳者の確保が重要な課題になります。外国語に精通し、なおかつ各専門分野の知識も保有している人材が必要になります。現在、当社グループの確保している登録翻訳者は約2500名に及びますが、より優秀な翻訳者を確保していくため、翻訳業界雑誌や特許・製薬業界などの業界紙への広告掲載、ホームページ、翻訳学校との提携など、様々なチャンネルを活用して募集活動を行ってまいります。また、翻訳者育成事業につきましても、現在実施しております通信教育事業を中心に、さらに拡充してまいります。

(7)親会社に関する事項

当社は親会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計期間における我が国の経済は、原油価格の急騰などの不安定要因を抱えながらも、好調な企業収益を背景に設備投資も増加傾向にあり、景気は緩やかな上昇基調を維持しております。

産業技術翻訳業界では、企業業績の回復を受けて、特許分野での出願用明細書の翻訳需要、あるいは製造業の海外生産に伴う翻訳需要に拡大傾向が見られました。全体的にも国内企業、外資企業の国際活動も堅調であり、これに伴う翻訳需要は依然堅調に推移しております。

このような環境の中で、当連結会計期間の当社グループの売上高につきましては、積極的な営業展開を行った結果、特許分野を中心に受注が増加し、3,488,291千円（前年同期比17.0%増）の増収となりました。営業利益につきましては、増収効果に加えて、社内業務の効率化による販売管理費の伸び率の抑制により、333,114千円（前年同期比18.7%増）の増益となりました。経常利益は326,466千円（前年同期比17.0%増）、当期純利益は175,984千円（前年同期比1.1%増）となりました。

分野別の状況

特許分野については、パイオ関連出願を取り扱う新規・既存顧客の特許事務所からの受注増加により、また電気・電子機器関連出願を取り扱う特許事務所からの受注増加により、売上高は1,344,375千円（前年同期比24.1%増）となりました。

医薬分野については、外資系メガファーマからの堅調な受注増、医療用具、医薬品の輸出入に伴う申請関連資料の翻訳需要、および医薬品の申請資料作成支援を行なうメディカルライティング業務の受注増加もあり、売上高は967,888千円（前年同期比11.7%増）となりました。

工業分野については、首都圏では大手自動車関連メーカーやプラント関連企業より数千万円単位の大型案件を受注できたことによる受注増もありましたが、中部地区での自動車関連産業からの受注の伸び悩みもあり、売上高は803,218千円（前年同期比2.0%増）となりました。

また、金融分野についてはIR支援会社からのディスクロージャ関連の翻訳と、外資系渉外法律事務所を中心とした法務関連の翻訳需要が好調であり、売上高は305,324千円（前年同期比46.6%増）となりました。

次期の見通し

次期につきましても、日本企業の活発なグローバル展開、外資企業の国内展開を背景に、産業技術翻訳の需要は堅調に推移するものと思われれます。

当社グループでは、品質・価格・スピードをサービスの三要素と位置づけております。本来トレードオフの関係にあるこの三要素をバランスよく実現させることにより、さらに顧客満足度を向上させていく所存です。

翻訳業界最大規模の組織力を活かして積極的な営業展開を図り、当社グループの主要業務である受託翻訳に加えて派遣翻訳の推進、また英語以外の多言語翻訳の展開などにより、既存4分野の拡大を図ってまいります。さらに、新しい分野のニーズに対しても専門性の高いサービスを積極的に提供してまいります。

以上により、次期の連結業績見通しについては、売上高3,849百万円（前期比10.3%増）、経常利益358百万円（前期比9.8%増）、当期純利益207百万円（前期比18.3%増）を見込んでおります。

(2)財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、508,358千円となりました。

税金等調整前当期純利益が329,513千円でありましたが、法人税等の支払による支出や借入金の返済による支出223,879千円などにより、前連結会計年度の348,271千円に比べ160,086千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは151,958千円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が329,513千円発生しましたが、売上債権の増加額66,335千円、法人税等の支払額による177,279千円の支出及び仕入債務の増加額63,586千円の収入などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の283,187千円に比べ131,229千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは78,455千円の収入となりました。有形固定資産の取得による支出26,816千円、定期預金積立による支出11,500千円及び、定期預金の払戻しによる収入81,051千円、差入保証金の返還による収入41,467千円の収入などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の 94,324千円に比べ172,779千円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは70,327千円の支出となりました。主な要因は、借入金の返済による支出46,600千円、上場に伴う諸経費の支払いによる支出6,252千円及び配当金の支払いによる支出17,475千円であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の 119,231千円に比べ48,904千円支出が減少いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（％）	47.1	53.6
時価ベースの株主資本比率（％）	-	-
債務償還年数（年）	0.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	116.1	273.0

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式未公開のため、記載を省略しております。

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 平成18年3月期の債務償還年数については、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(3)事業等のリスク情報

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は提出日現在において判断したものであります。

需要の変動

当社グループの現在の主要な顧客はその業種によって、特許事務所・製薬会社・自動車メーカー等に大別することができますが、それら主要顧客の属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合には、当社グループが提供する翻訳サービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの業績はその影響を受けます。

また、当社グループの顧客企業において、何らかの事情により翻訳業務を内製化するに至った場合、あるいは機械翻訳が大幅に普及した場合には、顧客からの発注量や発注件数が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

翻訳成果物の瑕疵・過失

当社グループでは、翻訳成果物の品質向上を経営上の重要な課題と位置付けており、翻訳者から受領した翻訳成果物については、再度社内での内容確認および修正を行ったうえで顧客へ納品しております。また、当社グループが納品した翻訳成果物に関しては、その内容等につき、顧客側においても最終的なチェックをしていただくように依頼しております。

今まで、当社グループが行った翻訳の内容に瑕疵・過失があったことにより、顧客から損害賠償を請求されたことはありませんが、万が一、当社グループが行った翻訳の内容に起因して、顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

参入障壁

当社グループが行っている翻訳事業は、多額の設備投資や、翻訳者および通訳者の労働者派遣事業を除き許認可を必要としないことから、新規参入は比較的容易であると考えられます。新規参入または既存の競合会社との間で受注競争が激化し、大規模な価格競争や業務委託先翻訳者の争奪が行われた場合には、受注金額の低下や売上原価の上昇等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

事業にかかわる法的規制

当社グループでは翻訳業務に関連する業務として、翻訳者および通訳者の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

著作権

当社グループは顧客の依頼によって著作物を預かり、翻訳業務を行っております。多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書ですが、中には当該翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もあります。当社グループでは、翻訳原文の著作権が第三者に帰属するものであることが明白な場合には、その当社グループの業務への使用につき支障がないことを顧客に確認しており、今まで著作権に関するトラブルが発生したことはありません。今後万が一、顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権等を侵害していたことにより何らかのトラブルが発生し、依頼主である顧客だけでなく翻訳を行った当社グループにも損害賠償等を求められた場合には、その補償等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

退職役職員の競業

当社グループでは、過去に当社グループの役職員が退任または退職し、同業を営んでいるケースがありますが、当社グループの役職員が退任または退職し、独立して同業を営んだ場合には、当社グループの顧客をめぐる受注競争などが発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保・育成・活用等

イ. 依業務委託先

当社グループは、翻訳作業を基本的には社外の翻訳者に業務委託しておりますので、より良質の翻訳者を確保するために随時翻訳者の募集活動を行っております。当社グループでは今まで、翻訳者の不足による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万が一、質的または量的に業務遂行に充分な翻訳者の確保ができなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. 従業員

当社グループが行っている翻訳事業は、語学力だけでなく翻訳原文の内容に対する専門的な理解や業務委託先に関する知識・経験などが必要となるため、スムーズな業務進行のためには優秀な人材の確保が不可欠です。

当社グループの成長速度に見合った人材の確保および育成は、当社グループの重要な課題であると認識しており、求人誌やインターネット等による人材募集活動を行うほか、今後は一層の研修制度の充実や人材の育成に取り組んでまいります。今まで、人材が不足したことにより当社グループの事業活動に支障を来したことはありませんが、万が一、必要な人材の確保ができなかった場合には、労働力の不足または処理能力や品質の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

情報漏洩

イ. 機密情報の漏洩

当社グループが業務上顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合があります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、社員および業務委託先に対し、雇用契約または業務委託契約による相当の機密保持義務を課しております。また、業務委託先に対しては情報管理マニュアルを配布してその遵守を求めると共に、会社関係者の事業所への出入りをIDカードや指紋認証方式を用いたセキュリティにより管理しております。当社グループでは今まで、何らかの機密情報の漏洩が発生したことにより、顧客から何らかの損害賠償の請求を受けたことはありませんが、万が一、当社グループ関係者または業務委託先等から、顧客またはその取引先に関する機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ. 個人情報の漏洩

当社グループでは、業務委託先である翻訳者および当社グループの顧客に関わる個人情報（個人名・所在地・部署・電話番号・E-mailアドレス等）を、社内販売管理システムのデータベース上で管理しており、個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報へのアクセスは、職位および業務内容により役職員のアクセス権が制約されており、また、そういったデータの持ち出しを困難にするため、データを容易に抽出することができないような制限を設けるなどの対策を行っております。また、情報管理規程を策定して管理体制を整備するとともに、社員への研修等による教育を実施するなど、個人情報の適切な対応に努めております。しかしながら、不測の事態の発生により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ストックオプション制度について

当社では、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を当社取締役・監査役および使用人、子会社の取締役および使用人に対して付与することを決議しております。この新株予約権の数は1,995株であり、当社の発行済株式総数の14.62%に相当いたします。従いまして、このストックオプションの発行は投資家の保有株式の価値を希薄化する要因となり得ます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	483,323		573,867			
2. 受取手形及び売掛金		445,524		511,142			
3. たな卸資産		28,926		26,789			
4. 繰延税金資産		50,596		46,200			
5. その他		26,932		28,737			
貸倒引当金		1,194		712			
流動資産合計		1,034,108	80.8	1,186,024	84.6	151,915	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		13,625		19,903			
減価償却累計額		1,263	12,362	3,538	16,364		
(2) 車両運搬具		1,152		1,628			
減価償却累計額		51	1,100	854	774		
(3) 器具及び備品		28,186		46,315			
減価償却累計額		14,609	13,577	18,537	27,778		
有形固定資産合計			27,040		44,917	3.2	17,877
2. 無形固定資産							
(1) その他			26,804		19,906		
無形固定資産合計			26,804	2.1	19,906	1.4	6,898
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金			134,468		85,437		
(2) 繰延税金資産			39,292		44,413		
(3) その他			18,384		22,592		
貸倒引当金			-		717		
投資その他の資産合計			192,145	15.0	151,726	10.8	40,419
固定資産合計			245,990	19.2	216,550	15.4	29,439
資産合計			1,280,098	100.0	1,402,574	100.0	122,475

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		215,971		279,558		
2. 短期借入金	1	20,000		-		
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	1	26,600		-		
4. 未払金		91,521		73,498		
5. 未払法人税等		117,721		86,689		
6. 賞与引当金		47,313		47,970		
7. その他		80,252		65,030		
流動負債合計		599,380	46.8	552,747	39.4	46,633
固定負債						
1. 退職給付引当金		23,031		30,231		
2. 役員退職慰労引当金		53,800		67,200		
固定負債合計		76,831	6.0	97,431	7.0	20,599
負債合計		676,212	52.8	650,178	46.4	26,033
(資本の部)						
資本金	2	233,000	18.2	233,000	16.6	
資本剰余金		42,980	3.4	42,980	3.0	
利益剰余金		327,906	25.6	476,416	34.0	
資本合計		603,886	47.2	752,396	53.6	148,509
負債、少数株主持分及 び資本合計		1,280,098	100.0	1,402,574	100.0	122,475

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
売上高	1		2,981,237	100.0		3,488,291	100.0	507,053
売上原価			1,509,167	50.6		1,841,776	52.8	332,608
売上総利益			1,472,069	49.4		1,646,514	47.2	174,445
販売費及び一般管理費			1,191,634	40.0		1,313,400	37.7	121,766
営業利益			280,435	9.4		333,114	9.5	52,678
営業外収益								
1. 受取利息及び配当金			45			78		
2. コンサルティング料			1,000			-		
3. 消費税申告調整			-			217		
4. その他			266	1,312	0.0	5	301	0.0
営業外費用								
1. 支払利息		2,437			556			
2. 上場関連費用		-			2,114			
3. 新株発行費用		-			4,138			
4. その他		198	2,636	0.1	140	6,949	0.1	
経常利益			279,111	9.3		326,466	9.4	47,354
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		383			-			
2. 和解金		-	383	0.0	3,260	3,260	0.1	
特別損失								
1. 固定資産売却損	2	116			-			
2. 固定資産除却損	3	3,793	3,909	0.1	213	213	0.0	
税金等調整前当期純利益			275,585	9.2		329,513	9.4	53,927
法人税、住民税及び事業税		135,580			154,253			
法人税等調整額		34,096	101,483	3.4	724	153,528	4.4	52,045
当期純利益			174,101	5.8		175,984	5.0	1,882

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			5,250		42,980	37,730
資本剰余金増加高						
連結子会社取得による剰余金増加高		37,730	37,730	-	-	37,730
資本剰余金期末残高			42,980		42,980	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			168,155		327,906	159,751
利益剰余金増加高						
当期純利益		174,101	174,101	175,984	175,984	1,882
利益剰余金減少高						
配当金		10,850		17,475		
役員賞与		3,500	14,350	10,000	27,475	13,125
利益剰余金期末残高			327,906		476,416	148,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		275,585	329,513
減価償却費		11,790	16,122
貸倒引当金の増減額		370	235
受取利息及び配当金		45	78
支払利息		2,437	556
固定資産売却損		116	-
固定資産除却損		3,793	213
上場関連費用		-	2,114
新株発行費用		-	4,138
賞与引当金の増加額		10,284	657
役員退職慰労引当金の増加額		11,600	13,400
退職給付引当金の増加額		3,848	7,199
売上債権の増加額		13,675	66,335
たな卸資産の増減額		2,698	2,136
仕入債務の増減額		21,626	63,586
役員賞与支払額		3,500	10,000
その他		58,288	33,711
小計		341,966	329,748
利息及び配当金の受取額		45	45
利息の支払額		2,437	556
法人税等の支払額		56,386	177,279
営業活動によるキャッシュ・フロー		283,187	151,958
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		11,507	11,500
定期預金の払戻による収入		-	81,051
有形固定資産の取得による支出		18,838	26,816
有形固定資産の売却による収入		60	-
無形固定資産の取得による支出		3,266	498
貸付金による支出		500	200
貸付金の回収による収入		286	413
差入保証金の返還による収入		1,191	41,467

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他投資の取得による支出		61,899	5,462
その他投資の売却による収入		150	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		94,324	78,455
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		30,000	20,000
長期借入金の返済による支出		78,381	26,600
上場に伴う支出		-	2,114
新株発行に伴う支出		-	4,138
配当金の支払額		10,850	17,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,231	70,327
現金及び現金同等物の増減額		69,632	160,086
現金及び現金同等物の期首残高		249,153	348,271
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	2	29,486	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	348,271	508,358

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ㈱国際事務センター 上記の(株)国際事務センターについては、当連結会計年度において新たに株式を取得し、子会社となったため連結の範囲に含めています。	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ㈱国際事務センター
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	イ. たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年 ロ. 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 イ. 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しておりま す。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律 第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月 1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度 が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事 業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示に ついての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会 計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業 税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費とし て処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,362千円増加し、 営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,362 千円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 80,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記担保物件は、短期借入金20,000千円及び一年以内返済予定の長期借入金10,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は普通株式2,330株であります。</p>	<p>1</p> <p>2 当社の発行済株式総数は普通株式11,650株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は79.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.9%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,909千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">499,165千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,628千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,492千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">81,479千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,790千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">93,717千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">40,789千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損は、器具及び備品売却損116千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物附属設備除却損2,372千円、車両運搬具除却損96千円及び器具備品除却損1,323千円であります。</p>	役員報酬	89,909千円	従業員給与手当	499,165千円	賞与引当金繰入額	44,628千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,600千円	退職給付費用	7,492千円	法定福利費	81,479千円	減価償却費	11,790千円	地代家賃	93,717千円	支払手数料	40,789千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は74.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26.0%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,820千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">533,479千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">111,818千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,775千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,918千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">92,391千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,122千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">110,331千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">40,380千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損は、器具及び備品除却損135千円、建物除却損77千円であります。</p>	役員報酬	89,820千円	従業員給与手当	533,479千円	賞与	111,818千円	賞与引当金繰入額	45,775千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円	退職給付費用	8,918千円	法定福利費	92,391千円	減価償却費	16,122千円	地代家賃	110,331千円	支払手数料	40,380千円
役員報酬	89,909千円																																						
従業員給与手当	499,165千円																																						
賞与引当金繰入額	44,628千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,600千円																																						
退職給付費用	7,492千円																																						
法定福利費	81,479千円																																						
減価償却費	11,790千円																																						
地代家賃	93,717千円																																						
支払手数料	40,789千円																																						
役員報酬	89,820千円																																						
従業員給与手当	533,479千円																																						
賞与	111,818千円																																						
賞与引当金繰入額	45,775千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円																																						
退職給付費用	8,918千円																																						
法定福利費	92,391千円																																						
減価償却費	16,122千円																																						
地代家賃	110,331千円																																						
支払手数料	40,380千円																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">483,323千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,051千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,271千円</td> </tr> </table> <p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに株式会社国際事務センターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社国際事務センターの取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,865千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,748千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27,409千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,480千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による新株式発行総額</td> <td style="text-align: right;">38,480千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社国際事務センターの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29,486千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による現金及び現金同等物の増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29,486千円</td> </tr> </table> <p>重要な非資金取引の内訳</p> <p>株式交換による資本金等の増加額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">37,730千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	483,323千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,051千円	担保提供資産	80,000千円	現金及び現金同等物	348,271千円	流動資産	58,865千円	固定資産	7,748千円	流動負債	27,409千円	固定負債	723千円	差引	38,480千円	株式交換による新株式発行総額	38,480千円	株式会社国際事務センターの現金及び現金同等物	29,486千円	株式交換による現金及び現金同等物の増加額	29,486千円	資本金	750千円	資本準備金	37,730千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">573,867千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">65,509千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,358千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	573,867千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,509千円	現金及び現金同等物	508,358千円
現金及び預金勘定	483,323千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,051千円																																		
担保提供資産	80,000千円																																		
現金及び現金同等物	348,271千円																																		
流動資産	58,865千円																																		
固定資産	7,748千円																																		
流動負債	27,409千円																																		
固定負債	723千円																																		
差引	38,480千円																																		
株式交換による新株式発行総額	38,480千円																																		
株式会社国際事務センターの現金及び現金同等物	29,486千円																																		
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	29,486千円																																		
資本金	750千円																																		
資本準備金	37,730千円																																		
現金及び預金勘定	573,867千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,509千円																																		
現金及び現金同等物	508,358千円																																		

リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	4,363	2,454	1,909	器具及び備品	17,997	5,582	12,415
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,104千円	1年内			3,926千円
1年超			841千円	1年超			8,576千円
合計			1,945千円	合計			12,503千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			5,527千円	支払リース料			3,250千円
減価償却費相当額			5,254千円	減価償却費相当額			3,128千円
支払利息相当額			105千円	支払利息相当額			173千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

有価証券

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社及び連結子会社は信頼度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引相手等が倒産等によって契約不履行となるいわゆる信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職金規程に基づいて、従業員が退職する時に退職一時金を支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付引当金は退職給付債務と同額であります。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	23,031	30,231

3. 退職給付費用に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	7,492	9,386

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,755千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">4,886千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,522千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,139千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">10,184千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険</td><td style="text-align: right;">3,518千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,030千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,819千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">89,888千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	21,755千円	ゴルフ会員権	4,886千円	未払事業税	9,522千円	賞与引当金	19,139千円	未払賞与	10,184千円	未払社会保険	3,518千円	退職給付引当金	9,030千円	繰越欠損金	8,819千円	その他	3,031千円	繰延税金資産計	89,888千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,308千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">4,910千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,190千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,769千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">6,095千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険</td><td style="text-align: right;">4,151千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,547千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,900千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">103,712千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,900千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">90,812千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払交際費</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">90,613千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	27,308千円	ゴルフ会員権	4,910千円	未払事業税	7,190千円	賞与引当金	18,769千円	未払賞与	6,095千円	未払社会保険	4,151千円	退職給付引当金	11,547千円	繰越欠損金	12,900千円	その他	10,838千円	繰延税金資産小計	103,712千円	評価性引当額	12,900千円	繰延税金資産合計	90,812千円	繰延税金負債		前払交際費	199千円	繰延税金負債合計	199千円	繰延税金資産(負債)の純額	90,613千円
役員退職慰労引当金	21,755千円																																																						
ゴルフ会員権	4,886千円																																																						
未払事業税	9,522千円																																																						
賞与引当金	19,139千円																																																						
未払賞与	10,184千円																																																						
未払社会保険	3,518千円																																																						
退職給付引当金	9,030千円																																																						
繰越欠損金	8,819千円																																																						
その他	3,031千円																																																						
繰延税金資産計	89,888千円																																																						
繰延税金資産																																																							
役員退職慰労引当金	27,308千円																																																						
ゴルフ会員権	4,910千円																																																						
未払事業税	7,190千円																																																						
賞与引当金	18,769千円																																																						
未払賞与	6,095千円																																																						
未払社会保険	4,151千円																																																						
退職給付引当金	11,547千円																																																						
繰越欠損金	12,900千円																																																						
その他	10,838千円																																																						
繰延税金資産小計	103,712千円																																																						
評価性引当額	12,900千円																																																						
繰延税金資産合計	90,812千円																																																						
繰延税金負債																																																							
前払交際費	199千円																																																						
繰延税金負債合計	199千円																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	90,613千円																																																						
<p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,596千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,292千円</td></tr> </table>	流動資産	繰延税金資産	50,596千円	固定資産	繰延税金資産	39,292千円	<p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,200千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,413千円</td></tr> </table>	流動資産	繰延税金資産	46,200千円	固定資産	繰延税金資産	44,413千円																																										
流動資産	繰延税金資産	50,596千円																																																					
固定資産	繰延税金資産	39,292千円																																																					
流動資産	繰延税金資産	46,200千円																																																					
固定資産	繰延税金資産	44,413千円																																																					
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.35%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.62%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.27%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.82%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35%	均等割	0.62%	評価性引当額	5.27%	その他	0.32%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.82%	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.41%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.91%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.59%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41%	均等割	0.56%	評価性引当額	3.91%	税額控除	0.67%	その他	0.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.59%																								
法定実効税率	40.43%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35%																																																						
均等割	0.62%																																																						
評価性引当額	5.27%																																																						
その他	0.32%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.82%																																																						
法定実効税率	40.64%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41%																																																						
均等割	0.56%																																																						
評価性引当額	3.91%																																																						
税額控除	0.67%																																																						
その他	0.74%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.59%																																																						

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係の内容		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	東 郁男	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 5.62%	-	-	被債務保証	46,600	-	-

（注） 当社は銀行借入に対して代表取締役 東郁男より債務保証を受けております。当該債務保証については保証料の支払いを行っていません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度の当社代表取締役 東 郁男の債務保証は当連結会計年度においてすべて解消しており、その他の該当事項もありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 254,887円08銭 1株当たり当期純利益金額 72,934円10銭	1株当たり純資産額 62,694円96銭 1株当たり当期純利益金額 13,217円55銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当連結会計年度以前においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当社は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 50,977円41銭 1株当たり当期純利益金額 14,586円82銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	174,101	175,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,101	153,984
期中平均株式数(株)	2,250	11,650
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 1,995個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年 6月29日開催の第19回定時株主総会及び平成17年10月15日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成17年11月15日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 400個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 400株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 564,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 564,000円 資本組入額 282,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年 7月 1日から平成22年 6月30日</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は権利行使をなしうるものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の行使条件については、株主総会決議及び新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。</p>	<p>平成18年 3月27日及び平成18年 4月 7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 4月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年 4月27日付で資本金は386,000千円、発行済株式総数は12,850株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,200株</p> <p>発行価格 : 1株につき 350,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 322,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 255,000円 (資本組入額 127,500円)</p> <p>発行価額の総額 : 306,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 386,400千円</p> <p>資本組入額の総額 : 153,000千円</p> <p>払込期日 : 平成18年 4月27日</p> <p>配当起算日 : 平成18年 4月 1日</p> <p>資金の使途 : 設備投資として260,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2. 当社は、平成18年2月10日開催の取締役会において、当社株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 平成18年3月3日付をもって、普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式とし、平成18年3月2日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割方法</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式とし、平成18年3月2日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>また、当社は前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、前連結会計年度においては決算日に子会社が存在しないため連結貸借対照表は作成しておりません。そのため、前連結会計年度における1株当たり純資産額の記載はしておりません。</p>	
当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額 50,977円41銭	1株当たり純資産額 -
1株当たり当期純利益 14,586円82銭	1株当たり当期純利益 4,641円98銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額
潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、翻訳並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、単一のセグメントで表示しております。

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
翻訳事業(千円)	1,508,056	1,839,358	122.0
合計	1,508,056	1,839,358	122.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の業務においては、受注時に翻訳内容(言語、納品日、納品形態等)は決定されますが、受注金額の算定基礎となるページ数、ワード数、文字数等が確定しないため、受注金額の記載は省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
翻訳事業(千円)	2,981,237	3,488,291	117.0
合計	2,981,237	3,488,291	117.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。